

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	14,924	17.4	5,233	178.5	5,148	199.4	2,946	159.4
2020年9月期	12,708	△52.2	1,879	△87.0	1,719	△88.1	1,136	△88.7

(注) 包括利益 2021年9月期 3,040百万円 (153.3%) 2020年9月期 1,200百万円 (△87.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	34.51	—	10.4	4.6	35.1
2020年9月期	12.98	—	3.8	1.3	14.8

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 147百万円 2020年9月期 319百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	91,899	29,391	31.8	342.39
2020年9月期	132,850	27,484	20.5	318.90

(参考) 自己資本 2021年9月期 29,243百万円 2020年9月期 27,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	26,658	△1,145	△31,916	19,414
2020年9月期	12,195	△2,170	△891	25,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	11.50	11.50	981	88.6	3.3
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50	1,580	53.6	5.6
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		50.8	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,225	—	2,070	—	2,120	—	1,400	—	16.39
通期	41,000	—	5,400	—	5,600	—	3,700	—	43.32

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	89,073,600株	2020年9月期	89,073,600株
2021年9月期	3,664,831株	2020年9月期	3,720,200株
2021年9月期	85,384,992株	2020年9月期	87,528,074株

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,961	19.2	4,963	153.4	5,533	261.1	3,602	251.1
2020年9月期	10,877	△56.6	1,958	△86.4	1,532	△89.5	1,025	△90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	42.19	—
2020年9月期	11.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年9月期	91,184		30,011		32.9		351.39	
2020年9月期	129,861		27,360		21.1		320.55	

(参考) 自己資本 2021年9月期 30,011百万円 2020年9月期 27,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料11ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) Air Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の連結財務諸表への影響	10
(5) 今後の見通し	11
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2019年9月期 連結会計年度	2020年9月期 連結会計年度	2021年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	26,595	12,708	14,924	2,215	17.4%
売上原価	6,146	4,770	3,246	△1,524	△32.0%
販売費及び一般管理費	6,016	6,058	6,443	385	6.4%
営業利益	14,432	1,879	5,233	3,354	178.5%
営業外収益	2,032	2,769	2,427	△341	△12.3%
営業外費用	2,070	2,928	2,512	△415	△14.2%
経常利益	14,394	1,719	5,148	3,428	199.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,035	1,136	2,946	1,810	159.4%
リース事業組成金額	538,172	158,497	158,751	254	0.2%
出資金販売額	156,785	94,804	94,557	△247	△0.3%

(注) 本項における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が続き、日本でも、緊急事態宣言が度々発令されるなど、世界経済・日本経済ともに依然として厳しい状況が継続いたしました。各国、感染拡大の防止策を講じ、ワクチンの接種が進むなど、各種政策の効果等により景気が持ち直す動きが続きました。このような状況の中で、当社グループは、ウィズコロナ時代を踏まえた中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、売上高は前年度と比べ横ばいとなるも、新型コロナウイルス感染症の影響で経営破綻したAir Mauritius Limitedが賃借人となるオペレーティング・リース事業（以下、当該リース事業を「AML案件」という。）に関する損失処理が、第1四半期連結会計期間における998百万円の計上で終了したことにより、AML案件に係る損失額が前年度に比べ減少した結果、利益は大幅に増加いたしました。また不動産ファンド事業においては、不動産小口化商品の販売高が過去最高となる等、売上高・利益ともに、前年度に比べ、大幅に増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は14,924百万円（前年度比17.4%増）、営業利益は5,233百万円（前年度比178.5%増）、経常利益は5,148百万円（前年度比199.4%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は2,946百万円（前年度比159.4%増）となり、前年度に比べ増収、利益は大幅な増益となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2020年9月期 連結会計年度	2021年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	12,708	14,924	2,215
リースファンド事業	11,104	11,161	57
不動産ファンド事業	685	2,621	1,936
FinTech事業	255	429	173
その他事業	663	711	47

売上高は、14,924百万円（前年度比17.4%増）となりました。

(リースファンド事業)

売上高は、11,161百万円（前年度比0.5%増）となりました。出資金販売額は、年間を通じて販売の回復基調が継続し、94,557百万円（前年度比0.3%減）となりました。また、リース事業組成金額については、航空機の組成は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ案件を厳選する方針を継続したものの、船舶・コンテナの組成を積極的に行った結果、158,751百万円（前年度比0.2%増）となりました。

(不動産ファンド事業)

不動産小口化商品の販売が、過去最高となり、さらに、当社が管理する投資家へ販売済の不動産小口化商品の2案件において、投資対象不動産の売却による手数料を得たことから、売上高は2,621百万円（前年度比282.7%増）となりました。

これらの結果、リースファンド事業および不動産ファンド事業における当年度末時点における未償還残高(注)は、844,162百万円（前年度末比69,469百万円の増加）となりました。

(注) 未償還残高とは、リースファンド事業において投資家から出資を受けた金額および不動産ファンド事業において不動産小口化商品を投資家へ販売した金額の合計額から、既償還額を除いたものであります。

(FinTech事業・その他事業)

FinTech事業の売上高は429百万円（前年度比68.0%増）となりました。その他事業の売上高は711百万円（前年度比7.2%増）となりました。このうち保険事業の売上高は366百万円（前年度比12.4%増）、航空事業の売上高は188百万円（前年度比74.3%増）となりました。

(注) 1. 当年度より、当社の各事業が目指す方向性をより明快に表現するため、事業名称を以下の通り変更しております。

なお当年度の比較・分析は、変更後の事業区分に基づいております。

旧事業名称	新事業名称	変更理由
リースアレンジメント事業 航空機投資管理サービス事業	リースファンド事業	匿名組合、任意組合、信託受益権など、航空機・船舶等のリース事業を投資対象とするファンドの組成・販売および管理に係るサービスの提供という事業の方向性をより明快に表現するため。
不動産事業	不動産ファンド事業	組合方式または信託受益権方式による不動産小口化商品など、不動産を投資対象とするファンドの組成・販売および管理に係るサービスの提供という事業の方向性をより明快に表現するため。
IT事業	FinTech事業	旧来のIT製品・サービスの提供にとどまらず、当社グループが保有する様々な金融ライセンスと情報技術を組み合わせた新たな金融商品・サービスの提供という事業の方向性をより明快に表現するため。

2. 保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業および航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価

(単位：百万円)

	2020年9月期 連結会計年度	2021年9月期 連結会計年度	増減額
売上原価	4,770	3,246	△1,524
AML案件に係る 商品出資金評価損	527	—	△527
AML案件に係る 販売用航空機評価損	1,574	490	△1,083
営業投資有価証券評価損	—	393	393
金銭の信託（組成用航空機） 評価損	—	201	201
その他	2,668	2,160	△508

売上原価は、顧客紹介に係る手数料が減少したことに加え、前年度にAML案件に係る商品出資金評価損527百万円及び販売用航空機評価損1,574百万円、当年度にAML案件に係る販売用航空機評価損490百万円並びに営業投資有価証券評価損393百万円及び金銭の信託（組成用航空機）評価損201百万円等の損失処理を行ったことから3,246百万円（前年度比32.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2020年9月期 連結会計年度	2021年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	6,058	6,443	385
人件費	3,432	3,734	302
その他	2,625	2,709	83

販売費及び一般管理費は、6,443百万円（前年度比6.4%増）となりました。

これは主に人件費が3,734百万円（前年度比8.8%増）、その他の費用が2,709百万円（前年度比3.2%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、5,233百万円（前年度比178.5%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2020年9月期 連結会計年度	2021年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	2,769	2,427	△341
受取利息	687	401	△285
金銭の信託運用益	1,213	1,194	△18
貯蔵品評価損戻入益	—	393	393
持分法投資利益	319	147	△172
その他	549	290	△259
営業外費用	2,928	2,512	△415
支払利息	938	747	△190
支払手数料	775	867	92
為替差損	725	672	△52
減価償却費	425	192	△233
その他	63	32	△30

営業外収益は2,427百万円（前年度比12.3%減）となりました。これは主に投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額の減少に伴い受取利息が401百万円（前年度比41.5%減）となった他、金銭の信託運用益が1,194百万円（前年度比1.5%減）、AML案件に係る貯蔵品評価損戻入益が393百万円、関連会社に関する持分法による投資利益が147百万円（前年度比53.9%減）となったことによるものであります。

営業外費用は、2,512百万円（前年度比14.2%減）となりました。これは主に支払利息が747百万円（前年度比20.3%減）、支払手数料が867百万円（前年度比11.9%増）、AML案件に係るノンリコースローンの換算差額を含む為替差損が672百万円（前年度比7.3%減）、減価償却費が192百万円（前年度比54.8%減）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は5,148百万円（前年度比199.4%増）となりました。

特別損失は615百万円（前年度は28百万円）となりました。これは主に株式会社FPG証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に伴う事業譲渡損失241百万円、株式会社FPGテクノロジーに係るのれんの減損損失289百万円を計上したことによるものであります。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は2,946百万円（前年度比159.4%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

セグメント	2020年9月期 連結会計年度			2021年9月期 連結会計年度		
	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)
FPG	10,890	6	1,856	12,967	47	5,516
FPG AMENTUM	1,281	63	30	1,230	199	△36
FPG信託	196	90	△21	879	743	671
その他	510	10	△124	1,070	232	△42
調整額	△170	△170	△20	△1,223	△1,223	△962
合計	12,708	—	1,719	14,924	—	5,148

- (注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。
 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(FPGセグメント)

当社における不動産ファンド事業が好調に推移したことにより、売上高は12,967百万円(前年度比19.1%増)、セグメント利益は5,516百万円(前年度比197.2%増)となりました。

(FPG AMENTUMセグメント)

売上高は1,230百万円(前年度比4.0%減)、セグメント損失は36百万円(前年度は、30百万円のセグメント利益)となりました。

(FPG信託セグメント)

不動産ファンド事業が好調に推移したことにより、売上高は879百万円(前年度比348.1%増)、セグメント利益は671百万円(前年度は、21百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

売上高は1,070百万円(前年度比109.8%増)、セグメント損失は42百万円(前年度は、124百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年 9月末	2021年 9月末	増減額
資産合計	132,850	91,899	△40,951
流動資産	126,464	85,782	△40,682
（現金及び預金）	27,158	20,814	△6,344
（組成資産）	75,867	58,629	△17,238
（販売用航空機）	14,665	—	△14,665
（その他）	8,772	6,338	△2,434
固定資産	6,386	6,117	△269
負債合計	105,365	62,508	△42,857
流動負債	83,218	47,279	△35,938
（借入金・社債）	74,285	38,769	△35,515
（前受金）	5,458	4,723	△735
（その他）	3,473	3,786	313
固定負債	22,147	15,228	△6,919
（借入金・社債）	21,746	14,734	△7,012
（その他）	401	494	92
純資産合計	27,484	29,391	1,906

(注) 1（組成資産）には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・組成用不動産を計上しております。

2（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパー、ノンリコースローンを含めております。

資産の概況

資産合計は、91,899百万円（前年度末比40,951百万円の減少）となりました。その概況は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、85,782百万円（前年度末比40,682百万円の減少）となりました。

- ・現金及び預金は20,814百万円（前年度末比6,344百万円の減少）となりました。
- ・組成資産は58,629百万円（前年度末比17,238百万円の減少）となりました。このうち、商品出資金は販売を進めたことから前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は、販売及び一部商品の組替を行ったことにより、前年度末に比べ減少しました。組成用不動産は、販売が好調に進んだ一方で、新規の物件取得を積極的に進めた結果、前年度末に比べ増加し、過去最高水準の在庫となりました。

(組成資産の内訳)

(単位：百万円)

	2021年 9月末	前年度末比
リースファンド事業		
商品出資金	20,866	△18,749
金銭の信託（組成用航空機）（注）	18,535	△15,502
不動産ファンド事業		
組成用不動産	19,227	17,013

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社FPG信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- ・前年度末の販売用航空機14,665百万円についてAML案件を連結除外処理したこともあり、当年度末における残高はありません。
- ・上記以外の流動資産は、6,338百万円(前年度末比2,434百万円の減少)となりました。

(固定資産)

固定資産は、6,117百万円(前年度末比269百万円の減少)となりました。

- ・有形固定資産は、416百万円(前年度末比45百万円の減少)となりました。
- ・無形固定資産は、958百万円(前年度末比486百万円の減少)となりました。
- ・投資その他の資産は、4,741百万円(前年度末比263百万円の増加)となりました。

負債の概況

負債合計は、62,508百万円(前年度末比42,857百万円の減少)となりました。その概況は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、47,279百万円(前年度末比35,938百万円の減少)となりました。

- ・借入金・社債は、38,769百万円(前年度末比35,515百万円の減少)となりました。これは主に組成資産の取得のための借入金の返済を進めたことによるものであります。
- ・翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、4,723百万円(前年度末比735百万円の減少)となりました。
- ・上記以外の流動負債は、3,786百万円(前年度末比313百万円の増加)となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当連結会計年度末で、102,860百万円(前年度末比32,051百万円の減少)となりました。

(固定負債)

固定負債は、15,228百万円(前年度末比6,919百万円の減少)となりました。これは主に長期の安定した資金調達を行った一方で、AML案件に係るノンリコースローンを連結除外したことにより、借入金・社債が14,734百万円(前年度末比7,012百万円の減少)となったことによるものであります。

純資産の概況

純資産合計は、29,391百万円(前年度末比1,906百万円の増加)となりました。これは主に、前年度の期末配当981百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,946百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で31.8%(前連結会計年度末は20.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6,344百万円減少し、19,414百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上及び販売による組成資産の減少があったこと等から、営業活動から得られた資金は26,658百万円（前年度は、12,195百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業譲渡による支出等により、投資活動において使用した資金は、1,145百万円（前年度は、2,170百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払や、借入金の返済等により、財務活動において使用した資金は31,916百万円（前年度は、891百万円の資金支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
自己資本比率 (%)	29.5	34.5	26.0	20.5	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.9	115.3	76.1	34.2	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.1	3.5	(注4)	7.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	19.7	(注4)	12.9	35.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) Air Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の連結財務諸表への影響

当社が保有するAir Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分について、同社が2020年4月にモーリシャス破産法（Insolvency Act）に基づくVoluntary Administration（任意管理手続き）を申請したため、2020年3月末時点で当該匿名組合出資持分を「商品出資金」として連結財務諸表に計上する会計処理を変更し、当該時点以降、当該リース事業の航空機やノンリコースローン等の関連する資産及び負債、並びに当該リース事業の損益をそれぞれ連結財務諸表に計上する会計処理を行ってまいりました。以降、航空機に関する評価損やノンリコースローンに関する為替差損等の損失・費用計上を行った結果、リース事業の資産・負債の差額として算定される匿名組合出資持分の価額がゼロとなるまで損失処理を行いました。

このような状況の下、AMLは任意管理手続き申請後、再生計画策定に向けて、関係者と交渉を進めておりましたが、2021年9月28日（現地時間）に開催された債権者集会での承認を経て、再生計画が発効し、今後同社の再建が進められる見通しとなりました。当該リース事業のリース契約についても条件変更のうえ継続することになり、なおAMLの再建の進捗状況やリース契約の履行状況を勘案する必要はあるものの、将来的に当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡（販売）する方針を当社が決定したことにより、2021年9月29日をもって、当該リース事業の資産及び負債並びに損益を連結財務諸表に計上する会計処理を変更し、当社が保有する匿名組合出資持分を、備忘価額1円で連結財務諸表に「商品出資金」として計上することとしております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（追加情報）」をご参照ください。

連結財務諸表に計上した当該リース事業の損益及び資産・負債の状況は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年9月期 連結会計年度	2021年9月期 連結会計年度
売上原価	2,101	490
営業外収益(注1)	441	526
営業外費用(注2)(注3)	1,000	1,034
費用・損失計上額	2,661	998

(注1) AML案件に関するリース料及び貯蔵品評価損戻入益を含めております。

(注2) AML案件に関する減価償却費、為替差損及び支払利息を含めております。

(注3) 営業外費用に含まれる為替差損は、連結財務諸表上は、AML案件に関するもの以外から発生した為替差益と相殺表示しておりますが、上記はその相殺前の金額です。

(単位：百万円)

	2020年 9月末	2021年 9月末
資産		
(販売用航空機)	14,665	—
(その他)	303	—
負債		
(ノンリコースローン)	13,949	—
(その他)	21	—
匿名組合出資持分残額	998	(注)

(注) 匿名組合出資持分を、備忘価額1円で連結財務諸表に「商品出資金」として計上しております。

(5) 今後の見通し

2022年9月期（連結）の業績予想

不動産ファンド事業の売上拡大とリースファンド事業の収益性改善により、前年度比増収・増益を目指します。

当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、2022年9月期（予想）は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期比及び対前年度比増減率は記載していません。なお当該会計基準の適用によって不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について当年度までの当社役務手数料相当額を売上高に計上する方法から2022年9月期以降は不動産小口化商品の販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更いたします。下記の2021年9月期の業績は参考として2021年9月期の実績に不動産小口化商品の販売価額相当額を売上高に計上した金額で表示しております。

（単位：百万円）

	(参考)	2022年9月期(予想)			
	2021年9月期	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	2020年10月1日～ 2021年9月30日	2021年10月1日～ 2022年3月31日	前年同期比	2021年10月1日～ 2022年9月30日	前年度比
売上高	33,584	24,225	—	41,000	—
リースファンド事業	11,161	3,600	—	9,410	—
不動産ファンド事業	21,282	19,980	—	30,300	—
FinTech事業	429	265	—	530	—
その他事業	711	380	—	760	—
営業利益	5,233	2,070	—	5,400	—
経常利益	5,148	2,120	—	5,600	—
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	2,946	1,400	—	3,700	—

リース事業組成金額	158,751	200,000	26.0%
出資金販売額	94,557	80,000	△15.4%
不動産小口化商品販売額	21,208	30,000	41.5%

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2021年9月期以降の配当方針につきましては、持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当を継続して実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安とした配当を実施することとしております。

上記方針に基づき、2021年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金18円50銭、年間合計18円50銭（連結配当性向53.6%）とさせていただきます。

また、2022年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金22円00銭、年間合計22円00銭（連結配当性向50.8%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,158,454	20,814,054
売掛金	490,535	994,012
営業投資有価証券	626,553	472,033
販売用航空機	14,665,370	—
貯蔵品	16,987	17,579
商品出資金	39,616,233	20,866,895
金銭の信託（組成用航空機）	34,038,201	18,535,667
組成用不動産	2,213,422	19,227,283
差入保証金	212,700	—
その他	7,425,987	4,854,781
流動資産合計	126,464,446	85,782,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	295,681	272,310
工具、器具及び備品（純額）	124,850	101,379
土地	26,283	—
その他	16,045	43,229
有形固定資産合計	462,861	416,918
無形固定資産		
のれん	1,403,568	908,106
その他	41,217	50,459
無形固定資産合計	1,444,786	958,566
投資その他の資産		
投資有価証券	30,023	556
関係会社株式	1,460,798	1,651,500
繰延税金資産	2,481,187	2,566,811
敷金及び保証金	452,962	457,861
その他	53,515	64,882
投資その他の資産合計	4,478,486	4,741,612
固定資産合計	6,386,134	6,117,098
資産合計	132,850,581	91,899,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,402	260,962
短期借入金	62,913,672	28,998,957
コマーシャル・ペーパー	4,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,466,270	5,270,868
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,405,861	—
未払法人税等	314,704	1,025,253
前受金	5,458,555	4,723,106
賞与引当金	365,663	452,222
受入保証金	749,000	—
その他	1,825,874	2,048,494
流動負債合計	83,218,003	47,279,865
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	8,202,950	13,734,165
長期ノンリコースローン	12,543,279	—
資産除去債務	107,523	118,887
退職給付に係る負債	24,449	30,416
その他	269,659	345,033
固定負債合計	22,147,861	15,228,503
負債合計	105,365,865	62,508,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,045,874	2,999,433
利益剰余金	23,686,052	25,638,905
自己株式	△2,498,720	△2,457,126
株主資本合計	27,329,079	29,277,086
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△109,010	△32,781
その他有価証券評価差額金	△767	△974
その他の包括利益累計額合計	△109,777	△33,755
非支配株主持分	265,414	147,706
純資産合計	27,484,716	29,391,037
負債純資産合計	132,850,581	91,899,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,708,322	14,924,138
売上原価	4,770,690	3,246,267
売上総利益	7,937,631	11,677,870
販売費及び一般管理費	6,058,313	6,443,980
営業利益	1,879,317	5,233,890
営業外収益		
受取利息	687,224	401,925
金銭の信託運用益	1,213,101	1,194,372
不動産賃貸料	52,457	136,907
航空機賃貸収入	441,030	132,681
貯蔵品評価損戻入益	—	393,794
持分法による投資利益	319,042	147,036
その他	56,348	20,558
営業外収益合計	2,769,204	2,427,276
営業外費用		
支払利息	938,663	747,762
社債発行費	18,668	—
支払手数料	775,913	867,968
為替差損	725,540	672,579
不動産賃貸費用	14,835	17,411
減価償却費	425,496	192,122
その他	29,806	15,148
営業外費用合計	2,928,923	2,512,992
経常利益	1,719,599	5,148,174
特別利益		
固定資産売却益	4,277	8,328
特別利益合計	4,277	8,328
特別損失		
減損損失	—	318,604
固定資産除却損	11,706	1,988
関係会社株式評価損	16,480	53,186
事業譲渡損失	—	241,700
特別損失合計	28,187	615,479
税金等調整前当期純利益	1,695,689	4,541,022
法人税、住民税及び事業税	1,311,919	1,697,454
法人税等調整額	△774,964	△108,785
法人税等合計	536,954	1,588,668
当期純利益	1,158,734	2,952,353
非支配株主に帰属する当期純利益	22,620	5,359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,136,114	2,946,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,158,734	2,952,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,663	△207
為替換算調整勘定	65,056	65,835
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,662	22,660
その他の包括利益合計	41,729	88,288
包括利益	1,200,464	3,040,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166,022	3,023,015
非支配株主に係る包括利益	34,441	17,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,045,874	28,979,730	△2,231,117	32,890,361
当期変動額					
剰余金の配当			△4,696,488		△4,696,488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136,114		1,136,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△913		△913
自己株式の取得				△1,999,993	△1,999,993
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,732,390		1,732,390	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,732,390	△1,732,390		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,293,678	△267,603	△5,561,281
当期末残高	3,095,874	3,045,874	23,686,052	△2,498,720	27,329,079

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△153,582	13,896	△139,686	230,972	32,981,647
当期変動額					
剰余金の配当					△4,696,488
親会社株主に帰属する当期純利益					1,136,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					△913
自己株式の取得					△1,999,993
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,572	△14,663	29,908	34,441	64,350
当期変動額合計	44,572	△14,663	29,908	34,441	△5,496,931
当期末残高	△109,010	△767	△109,777	265,414	27,484,716

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,045,874	23,686,052	△2,498,720	27,329,079
当期変動額					
剰余金の配当			△981,564		△981,564
親会社株主に帰属する当期純利益			2,946,993		2,946,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△46,440			△46,440
連結範囲の変動			△1,719		△1,719
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10,857		41,594	30,737
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,857	△10,857		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△46,440	1,952,853	41,593	1,948,006
当期末残高	3,095,874	2,999,433	25,638,905	△2,457,126	29,277,086

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109,010	△767	△109,777	265,414	27,484,716
当期変動額					
剰余金の配当					△981,564
親会社株主に帰属する当期純利益					2,946,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△46,440
連結範囲の変動					△1,719
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30,737
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76,229	△207	76,021	△117,707	△41,685
当期変動額合計	76,229	△207	76,021	△117,707	1,906,320
当期末残高	△32,781	△974	△33,755	147,706	29,391,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,695,689	4,541,022
減価償却費	116,200	138,908
減損損失	—	318,604
のれん償却額	178,298	222,509
関係会社株式評価損	16,480	53,186
固定資産除却損	11,706	1,988
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,277	△8,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,499	76,143
受取利息及び受取配当金	△687,227	△401,927
支払利息	938,663	747,762
支払手数料	775,913	867,968
事業譲渡損益(△は益)	—	241,700
為替差損益(△は益)	△280,954	1,922,817
持分法による投資損益(△は益)	△319,042	△147,036
社債発行費	18,668	—
売上債権の増減額(△は増加)	△84,449	△487,399
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△447,098	154,520
販売用航空機の増減額(△は増加)	1,999,917	682,971
商品出資金の増減額(△は増加)	32,050,778	18,749,230
金銭の信託(組成用航空機)の増減額(△は増加)	△14,928,526	15,502,534
組成用不動産の増減額(△は増加)	1,164,856	△17,013,861
差入保証金の増減額(△は増加)	114,000	212,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,017	41,368
受入保証金の増減額(△は減少)	△461,843	△194,000
前受金の増減額(△は減少)	△4,055,963	△753,506
その他	△1,358,380	2,321,906
小計	16,208,892	27,791,784
利息及び配当金の受取額	688,507	510,842
利息の支払額	△943,380	△751,475
法人税等の支払額	△3,758,931	△892,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,195,087	26,658,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	—
定期預金の払戻による収入	24,554	—
有形固定資産の取得による支出	△57,298	△86,039
有形固定資産の売却による収入	17,087	34,611
無形固定資産の取得による支出	△11,048	△41,278
関係会社株式の取得による支出	△182,597	△168,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△639,362	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,760	△12,276
敷金及び保証金の回収による収入	2,408	7,397
子会社の清算による収入	1,000	1,234
事業譲渡による支出	—	△796,700
その他の支出	△11,092	△95,624
その他の収入	110,819	11,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170,289	△1,145,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,290,621	△35,187,894
長期借入れによる収入	4,000,000	11,200,000
長期借入金の返済による支出	△6,344,669	△5,864,187
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△1,999,993	△0
社債の発行による収入	981,331	—
社債の償還による支出	△350,000	—
配当金の支払額	△4,696,488	△981,564
非支配株主への配当金の支払額	—	△120,162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△61,612
手数料の支払額	△756,545	△877,678
その他の支出	△15,294	△23,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891,037	△31,916,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,939	123,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,173,700	△6,280,218
現金及び現金同等物の期首残高	16,581,080	25,758,454
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,673	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△64,181
現金及び現金同等物の期末残高	25,758,454	19,414,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Air Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の連結財務諸表への影響)

当社はオペレーティング・リース事業を行う匿名組合を組成し、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡（販売）することで、当該リース事業の組成、販売及び管理を通じて手数料収益を得ております。当該リース事業の損益・収支は当該匿名組合出資持分の譲渡を通じて投資家に帰属することになります。

当社は2019年11月にAir Mauritius Limited(以下、AML)を賃借人とするリース事業の匿名組合を組成し、投資家に譲渡することを前提に当該リース事業への匿名組合出資持分を取得いたしました。

当該リース事業は当社の子会社（株式会社FLIP第243号、株式会社FLIP第244号、株式会社FLIP第245号）が匿名組合の営業者として遂行いたしますが、当該匿名組合出資持分を当社から投資家に譲渡することで当該リース事業の損益・収支は当社ではなく当該投資家に帰属する予定であったため、当該子会社を連結子会社とすると利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあることから、組成後、会計処理を変更する2020年3月末までは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第1項第2号に基づき当該子会社を非連結子会社としておりました。この結果、当社は（連結）財務諸表に、航空機やノンリコースローン等の関連する資産及び負債並びに損益を計上せず、当社が保有する匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しておりました。

しかしながらAMLが2020年4月にモーリシャス破産法（Insolvency Act）に基づくVoluntary Administration（任意管理手続き）を申請したことにより、当該匿名組合出資持分を投資家へ譲渡する見通しが立たなくなり、当該リース事業の損益・収支が当社に帰属する見込みとなったため、上記条項が適用されないと判断し、2020年3月末で会計処理方法を変更し、当該子会社を連結子会社としたうえ、当該時点以降、当該リース事業の資産及び負債並びに損益をそれぞれ（連結）財務諸表に計上する会計処理を行うことといたしました。

2020年3月31日以降、当社は当該リース事業の継続が不明な状況の下、当該リース事業の航空機を「販売用航空機」として棚卸資産として計上し、ノンリコースローンを負債に計上する会計処理を行っておりました。販売用航空機については減価償却を実施するとともに、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し鑑定評価に基づく正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は売上原価に販売用航空機評価損を計上し、外貨建ノンリコースローンについては「金融商品に関する会計基準」及び「外貨建取引等会計処理基準」を適用し、期末換算レートで換算替えを行うとともに営業外損益に為替差損益を計上してまいりました。販売用航空機評価損や為替差損等の損失・費用計上を行った結果、2020年12月末までに、リース事業の資産・負債の差額として算定される匿名組合出資持分の価額はゼロとなっております。

当社は、当該リース契約の継続について、契約当事者と交渉を行っていたものの、AMLの破綻後、概ね1年となる第2四半期連結会計期間末（2021年3月31日）時点でも合意に至っていなかったこと、またAMLの再建の進捗状況やAMLを取り巻く経営環境を踏まえると今後もリース契約が契約どおりに遂行されない可能性が高く、状況が改善されない限り匿名組合出資持分を第三者に譲渡するのは難しいと判断しておりました。

当該リース事業は航空機及び外貨建オペレーティング・リース契約と外貨建ノンリコースローン契約から構成されており、ローンの返済原資はリース料と航空機の売却代金に限定されております。

当社は、当該リース事業が終了する見通しのもと、その終了を踏まえた会計処理として、航空機の帳簿価額をその被担保債務であるノンリコースローンの残高と一致させることが、当該リース事業の実態を最も適切に表すと判断し、第2四半期連結会計期間より、航空機の売却代金についてノンリコースローンの返済に充当する可能性が高いものとして、その実態をあらわすために航空機の保有目的を変更し、流動資産の貯蔵品として計上するとともに、評価額は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を準用し、当該航空機の正味売却価額は当社グループの返済義務額を表すネット・ローン残高（ノンリコースローン残高に未払利息残高を加え回収可能性のある未収リース債権額を控除したもの）とし、そこで増減する評価額を営業外損益に「貯蔵品評価損戻入益」または「貯蔵品評価損」として計上する処理を採用しておりました。

このような状況の下、AMLは任意管理手続き申請後、再生計画策定に向けて、関係者と交渉を進めておりました

が、2021年9月28日（現地時間）に開催された債権者集会での承認を経て、再生計画が発効し、今後、同計画に沿って再建が進められる見通しとなりました。当該リース事業のリース契約についても、AMLの管財人及び当該リース事業の関係者との間で、条件変更のうえ継続するのか、契約を解除し機体を返還するのか協議検討を継続してまいりましたが、今般、リース契約は条件変更のうえ継続することになりました。

当社は、リース契約の継続により、期待されるリース事業の収益性に連動する匿名組合出資持分の価値がゼロとはいえない見通しとなったことから、なおAMLの再建の進捗状況やリース契約の履行状況を勘案する必要はあるものの、将来的に当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡（販売）する方針を決定いたしました。この方針を踏まえ、当該リース事業の損益・収支は当社ではなく当該投資家に帰属することになるため、当該子会社は、再度非連結子会社とし、当社が保有する匿名組合出資持分は、備忘価額1円で（連結）財務諸表に「商品出資金」として計上することにしたものです。

当該方針は2021年10月27日に決定いたしました。当該匿名組合の決算期の関係から2021年9月30日以降のリース事業の損益・収支は投資家に帰属する想定となったことから、2021年9月29日をもって、当該子会社を非連結子会社とし、同日以後、「商品出資金」として計上することにいたしました。

本件に伴い、各社を非連結子会社とすることで、資産14,700百万円（うち航空機14,376百万円）及び負債14,696百万円（うちノンリコースローン14,650百万円）を連結から除外し、匿名組合出資持分を商品出資金として計上いたしました。上述のとおり、当該リース事業の資産及び負債の差額として算定される当社の匿名組合出資持分はゼロまで損失処理が行われており、連結除外時点では商品出資金は備忘価額1円で計上しております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響）

前連結会計年度以降、世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動が、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境へ悪影響を与えております。このため、当社が取り扱うオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、主に航空会社である借借人向けのリース事業の組成金額や出資金販売金額が減少し、さらには前連結会計年度において、販売前の当社の在庫となっている一部のリース事業で借借人である航空会社の経営破綻が発生したため、当該リース事業に係る匿名組合営業者である子会社を連結の範囲に含めることになるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えております。

当社は、ワクチン接種の普及や、世界各国の新型コロナウイルスの感染拡大防止活動や各国政府、金融機関等の航空会社への支援を含む経済対策の効果、航空会社の自助努力等により、世界経済や航空会社の経営環境は落ち着きを取り戻し、2023年9月期中には新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復すると想定したうえで、各勘定科目の評価を行っております。また、当社が保有する匿名組合出資持分のうち投資家に譲渡する前提のものは、その譲渡が実現可能なものとして、連結の範囲の判断を行っております。

今後、当社の想定と異なる状況となった場合は、評価損の計上や匿名組合営業者である子会社を連結の範囲に含めるなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	リースファンド事業 不動産ファンド事業 FinTech事業 保険事業 M&A事業 プライベートエクイティ事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産ファンド事業
	株式会社F L I P第243号 株式会社F L I P第244号 株式会社F L I P第245号	リース事業
F P G AMENTUM	FPG Amentum Limited. その他1社	リースファンド事業（注1）
F P G信託	株式会社F P G信託	信託事業（注2）
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業（注1）
F P G 保険サービス	株式会社F P G保険サービス	保険事業
F P G テクノロジー	株式会社F P Gテクノロジー	FinTech事業
北日本航空	北日本航空株式会社	航空事業

(注) 1. 当社のリースファンド事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

2. 当社のリースファンド事業及び不動産ファンド事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」、「F P G AMENTUM」及び「F P G信託」であり、「F P G証券」、「F P G保険サービス」、「F P Gテクノロジー」及び「北日本航空」は「その他」に含めております。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「F P G信託」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお「F P G保険サービス」セグメントにおける株式会社F P G保険サービス及び「F P G」セグメントにおける株式会社F P Gリアルエステートについては重要性が低下したため2021年6月30日付で連結の範囲から除外しております。また「F P G」セグメントにおける株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号については2021年9月29日付で連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益又は損失、その他項目の金額については、連結除外日までの実績に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	F P G	F P G A M E N T U M	F P G信託	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,884,044	1,218,429	105,601	12,208,075	500,246	12,708,322	—	12,708,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,850	63,415	90,613	160,878	10,080	170,958	△170,958	—
計	10,890,894	1,281,844	196,214	12,368,953	510,326	12,879,280	△170,958	12,708,322
セグメント利益又は損失(△)	1,856,045	30,577	△21,570	1,865,052	△124,946	1,740,105	△20,506	1,719,599
セグメント資産	125,450,237	2,450,650	857,989	128,758,877	4,307,057	133,065,934	△215,353	132,850,581
その他の項目								
減価償却費	497,488	34,573	1,708	533,770	7,926	541,697	—	541,697
のれんの償却額	—	70,609	33,194	103,804	74,493	178,298	—	178,298
受取利息	686,993	—	280	687,273	175	687,449	△224	687,224
支払利息	927,290	9,389	—	936,680	2,207	938,887	△224	938,663
持分法投資利益	319,042	—	—	319,042	—	319,042	—	319,042
持分法適用会社への投資額	216,693	—	—	216,693	—	216,693	—	216,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,465	162,416	1,040	235,922	706,976	942,899	—	942,899

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G保険サービス」、「北日本航空」及び「F P Gテクノロジー」セグメントであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」には、北日本航空株式会社及び株式会社ケンファーストを連結子会社としたことに伴うのれん667,511千円を含めております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	FPG	FPG A MENTU M	FPG信託	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,919,579	1,030,899	135,564	14,086,043	838,094	14,924,138	—	14,924,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,692	199,175	743,621	990,490	232,637	1,223,127	△1,223,127	—
計	12,967,271	1,230,075	879,186	15,076,534	1,070,731	16,147,265	△1,223,127	14,924,138
セグメント利益又は損失 (△)	5,516,994	△36,248	671,834	6,152,579	△42,043	6,110,535	△962,361	5,148,174
セグメント資産	86,929,563	1,832,924	1,405,281	90,167,768	2,151,128	92,318,896	△419,491	91,899,405
その他の項目								
減価償却費	265,487	34,668	1,775	301,930	30,049	331,980	△949	331,030
のれんの償却額	—	75,128	33,194	108,323	114,186	222,509	—	222,509
受取利息	413,860	—	279	414,140	17,894	432,034	△30,109	401,925
支払利息	739,103	8,638	—	747,741	30,129	777,871	△30,109	747,762
持分法投資利益	147,036	—	—	147,036	—	147,036	—	147,036
持分法適用会社への 投資額	277,476	—	—	277,476	—	277,476	—	277,476
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,695	768	6,115	104,579	57,612	162,191	△11,544	150,647

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG証券」、「FPG保険サービス」、「北日本航空」及び「FPGテクノロジー」セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	318.90円	342.39円
1株当たり当期純利益金額	12.98円	34.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	27,484,716	29,391,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	265,414	147,706
(うち非支配株主持分(千円))	(265,414)	(147,706)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,219,302	29,243,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,353,400	85,408,769

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,136,114	2,946,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,136,114	2,946,993
普通株式の期中平均株式数(株)	87,528,074	85,384,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。